

第 2 章

教育研究組織

第2章 教育研究組織

【到達目標】

本学は建学の精神である「未来志向の実学教育と人格の陶冶」、教育理念である「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を全学的に具現化し、実践するために基礎データ表1に示す大学院12研究科、大学11学部44学科、3附属病院をはじめ、(表2-1に示す)水産研究所や原子力研究所に代表される最先端の研究を行うための多数の研究所のほか、2短期大学、1工業高等専門学校や7高等学校、6中学校、1小学校2幼稚園を擁する総合教育機関である。

その歴史は、大正14年創立の大阪専門学校と昭和18年創立の大阪理工科大学を母体として、昭和24年、新学制により近畿大学が設立され、平成17年には創立80周年を迎えるまでになった。理工学部と商学部の2学部でスタートしたものが、今日では、前述のとおり、西日本を中心とした総合学園へと発展してきた。

これらの教育研究組織が有効かつ継続的に機能していく体制を確立強化し、本学が過去・現在における経験と実績を将来に生かし、その役割を十分発揮できるためのシステムの構築を目標とし、その達成を目指すものとする。

【現状の把握】

本学の建学の精神を実践するための具体的到達目標は、「大学の理念」の項目において既に示されている。

大学院では、1法科大学院を含む12研究科のもとに、それぞれ合わせて32の専攻を配置し、研究の専門性の高度化と広い視野を有する研究者の養成機能の充実に取り組んできた。また、近年における学問の多様で急速な進歩に対応するため、本大学院ではいち早く共同利用センターを設置し、大型設備・機器等を集積し日々の教育・研究に広く活用している。それに加えTAやRAの制度を拡充させ、大学院生が教育・研究の補助をして、学びながら安心して生活できるよう、ソフト・ハードの両面において支援体制を整えている。また、研究の第一線で活躍する教員の充実はもちろん、多様化する社会のニーズに合わせ、従来の学問分野や専攻の枠を超えたカリキュラムの相互乗り入れを実施するなど、西日本最大級の規模、内容を誇っている。

大学では、西日本全域を拠点とし、法・経済・経営・理工・文芸・薬学部・通信教育部及び短期大学部がある東大阪市を中心に、大阪狭山市に医学部、奈良市に農学部、和歌山県紀の川市に生物理工学部、広島県東広島市に工学部、福岡県飯塚市に産業理工学部を配置している。

近年、学部教育改革や改組、それに伴う大学院・教育研究組織の設置等が活発である。理工学部における学科改組(平成14年度)をはじめ、商経学部を経済・経営学部への分離独立(平成15年度)、九州工学部の産業理工学部への改組及び法科大学院の設置(平成16年度)、農学部及び農学研究科の改組(平成17年度)、薬学部の6年制学科の設置(平成18年度)等毎年のように改善を実施している。

また、教養教育改革への取り組みも継続的に行われ、平成12年度に全学教育共通機構の設置をはじめとして、平成13年度に教養部を改組し語学教育部及び健康スポーツ教育センターを設置し全学的な組織体制づくりを強化してきた。全学的な教育面についての改革組織としては21世紀教育改革委員会を学長のリーダーシップにより設置した。大学全体のあらゆる項目についての取り組みをチェックし改善するための組織である本学自己点検・評価委員会の取り組みと並び教育・研究について特に主眼において検討していく組織である。

この委員会には、①大学教育、②国際化・教養教育強化、③大学院問題の各検討小委員会を

設けており、①には教育基本構想、学習支援体制それぞれの検討部会、②には国際化、教養教育・英語教育強化それぞれの検討部会がある。全国の大学で進行している大学改革の中で、本学の存在意義と魅力を一層鮮明に示すためにも、この委員会の今後の活動が鍵を握ることになる。

これに加えて本学では、英語教育の充実・強化を重要テーマとして取り組みを行ってきた。国際的に活躍できる学生の養成を目的として、ネイティブスピーカーの教員採用を学部レベルで増強しているのははじめ、入学時における新入学生への TOEIC 受験を義務付けし、学生の意識向上をめざした体制を整えている。留学生の受け入れ体制では、国際学生交流センターを拠点とし、国際交流室や語学センターなどが対応し、国際化に対応できる支援組織が整っている。

産官学連携の拠点として平成 12 年 2 月、リエゾンセンターを設置し、産業界とのパイプも太く繋がっている。

このリエゾンセンターは、共同研究、受託研究、プロジェクト研究などによる研究活動を推進し、特許管理や研究情報の提供、技術指導などを行い、研究成果、実績、ポテンシャルを有効に活用し社会に寄与する中で、中心的存在としてその役割を担うための機関である。

産業界へのアプローチでは、大学がその基盤のひとつとするベンチャー企業が設立されている。

大学発ベンチャー企業は現在、12 社が活動を続けている。このうち、大学が資本参画しているのは 4 社である。その 4 社は、遺伝子改変マウスを開発・生産・販売する平成 14 年 11 月設立の「ジーンコントロール㈱」をはじめ、クロマグロ、ヒラメ、クエなど大学生まれの安心の魚を提供する「㈱アーマリン近大」、天然薬用資源を研究開発し社会に貢献する「㈱ア・ファーマ近大」、原子力・放射線の平和利用を推進する「㈱ア・アトムテクノ近大」であり、総合大学にふさわしい多方面にわたる顔ぶれとなっている。

本学では、前述の「リエゾンセンター」のほか、事務局局として「総務部研究助成課」があり、この両輪の相乗効果で、競争的資金獲得を含めた研究支援活動を展開している。

具体的な外部資金の獲得例としては、文部科学省からは 21 世紀 COE プログラムの平成 14・15 年度の 2 年連続選定をはじめ、大学改革推進等補助金、私立大学学術研究高度化推進事業あわせて 12 件の大型補助金を採択されている。また、経済産業省、日本学術振興会、科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構や民間をあわせて 30 件もの採択をされている。年々、外部資金への関心が高まっており、今後ますます獲得に向けた挑戦が望まれるところである。

この成果の上に立って、一層の活動展開のために、平成 19 年春には、新設の実験棟へのレンタルラボの設置を決定しており、数年以内の知的財産本部設立を視野に入れている。

学術研究の深化と社会への広い貢献を目的として、17 の附置研究所を設置し、幅広い分野の研究を推進しており、最先端の研究に取り組む組織と体制が強化されている。このうち、21 世紀 COE プログラムの拠点には、水産研究所が農学研究科とともに、先端技術総合研究所が生物理工学研究科とともに、それぞれ選定されている。また、わが国の大学 1 号原子炉を持つ原子力研究所のほか、温州みかん、マンゴーなどの栽培などを行っている湯浅農場、牛、合鴨などの飼育、薬草の試験栽培などを行っている生石農場があり、両農場ともセミナーハウスを有し、

学生・教職員の実験・実習に役立てている。前述の研究所以外にも、理工、薬、農、医学の各分野の研究所も数多く、それぞれが有機的に融合し共同研究へと進展しているものもある。

一方、文系の研究所も多彩で、新たな「知」の創造と実践をめざした国際人文科学研究所では、コミュニティーカレッジを設けて社会人教育に力点を置いた活動を進めているのをはじめ、民俗学、日本文化など各研究所からその成果が各方面に発信されている。

【点検・評価】

大学院では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与するという目的をもって各研究科・専攻で取り組んできており、それぞれ成果をあげてきた。また、各種の資格取得や高度な技術力、研究能力だけでなく、教育研究を通じて人間性を培い評価を得てきた。また一方、近年では高度職業専門知識を求めるものやそれぞれに特化した研究科が設置されるようになった。本学でも、総合理工学研究科に平成15年度から設置した東大阪モノづくり専攻や、平成16年度から設置した法科大学院法務研究科などはその時代のニーズに対応したものであり、今後その方向性を明確に打ち出していけば、一層、社会に直結した即戦力の人材養成への展開が期待できる。

大学では、現状の説明で述べたとおり教育内容について学部・学科レベルの改組が頻繁に行われ、時代の変化に対応したカリキュラム等の改善が進められており、建学の精神をそれぞれのステージにおいて実践できる環境を整えてきている。

ただ、文部科学省等への認可・届出等申請手続きが簡素化されたことが、その改革・改善作業を容易にしたわけではなく、それぞれの改革が確実に将来を見据えた教育研究組織としての機能を果たせるものになることが最重要ポイントである。研究施設では、前述の多彩な各種研究所などが、本学の教育・研究・社会貢献を多元的に支える重要な組織として機能しており、また既にあるものも含め将来、ベンチャー企業等として大きく飛躍が期待されるものが数多くあり、そのモチベーションはとても高い。

【将来への具体的方策】

本学における大学院・研究科、学部・学科及び研究所等を中心とする教育研究組織は、個々の自主性と個性を生かしながら顕著な成果をあげてきた。そして今後も常に進化を目指し、活発な変革を継続させていくことが重要であろう。

しかしながら、複雑多様化する時代において国際的な問題に対応するためには、個々の組織を全学的にとりまとめ、横断的に取り組む組織が必要になってくる。本学では、前述のとおり、自己点検・評価委員会や21世紀教育改革委員会が中心となって教育・改革やその他取り組みを、機能的に結びつけて、より有効な成果をあげるための組織へと発展充実させていくことが必要である。

その組織・機能の強化を行うことが、将来への重要な課題であろう。それによって本学の建学の精神である「未来志向の実学教育と人格の陶冶」、教育の目的である「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」をめざすこと、そして同時に、人を愛し、信頼し、尊敬するという心豊かな人間性を育てる目標の達成に近づくことになる。

表 2-1 研究所の概要等

研究所名称	主な研究内容	主な研究成果
水産研究所	和歌山県白浜町（本部）をはじめ、同県内5施設富山県射水市や鹿児島県瀬戸内町（奄美大島）において、魚類を中心とした水産生物の養殖と品種改良などに取り組んでいる。バイオテクノロジー技術を駆使した研究等も行っている。また、クロマグロの完全養殖等世界的な水準の成果も達成している。	・クロマグロ、マダイ等の有用海水魚の完全養殖 ・アユ、アマゴ、チョウザメなどの人工孵化と養殖等
原子力研究所	わが国の大学第1号原子炉である低出力研究教育用原子炉（UTR-KINKI）を設置し、理工学部や薬学部の原子力工学実験、放射科学実験等に活用されている。また、文部科学省の補助を受けて全国の大学関係者による共同研究も行っている。	・原子炉物理、放射線計測、生物への放射線の影響の研究 ・ラジオグラフィの研究等
先端技術総合研究所	総合大学の特徴を生かした全学的な協力体制のもとで研究・調査を推進するために生物理工学研究所を発展的に改組し設置。「生物工学技術研究センター」「ロボット工学・技術センター」、「植物センター」があり複数学部の連携により、多様な分野の研究活動を効率的に統合し、最先端な研究環境を整えている。	・有用遺伝子のクローニング ・ウメの機能性に関する研究
理工学総合研究所	理工学の基礎と応用に関する研究を行う。太陽活動と地球環境、物質と環境科学の研究プロジェクトを組んで総合研究を進めている。	・宇宙の起源と進化 ・天体力学、力学系の構築等
産業・法律情報研究所	情報社会の進展の中で、法律・判例のデータベースを研究し作成している。知的所有権法判例「インテレック」は、オンライン・ネットワーク・データベースとして広く使用されている。	・知的所有権に関する判例の収集
人権問題研究所	国際人権保障に関する調査・研究をはじめ、同和問題など国内外の人権に関する諸問題についての研究と調査を行う。	・国際人権保障システムの研究 ・差別撤廃政策の研究
民俗学研究所	日本文化の基層を探り、新たなる日本文化の創造と進展に寄与するために日本の民俗文化及びこれに関する研究を行っている。	・地域別民俗調査とその資料集積・活用等
薬学総合研究所	従来の薬学にとらわれない学際的、独創的研究を行い、優れた医薬シーズの探索や機能性食品・サプリメントの開発を目指し、人類の健康に寄与する取り組みを行っている。生活習慣病や高齢化に伴う疾病予防を中心に機能性植物工学・感性感科学・食品薬学の3部門がある。	・機能性植物の育種研究 ・難治性疾患の予防・改善を志向した生活活性成分の探索研究
国際人文科学研究所	国や地域において細分化された「知」を超えて「知」の新しい地図を作るために、国際交流、共同研究、シンポジウムを通じて問題を提起していく。東京と大阪に設置しているコミュニティカレッジにおいて、「知と創造の実践」をしてワークショップやシンポジウムを行う。	・20世紀後期の芸術状況についての歴史研究
日本文化研究所	国際化における日本文化に関する資料の収集・研究を行う。調査結果の報告・研究会・報告会を行い、真の日本文化の評価と発展を目指す。	・日本文化に関する著書刊行および講演会の開催
資源再生研究所	現在の技術水準で廃棄または処理後に廃棄される資源を、有益かつ適切に再生利用する新技術を開発する。有機性廃棄物を利用したバイオマスによるエネルギーの生産と高品質な有機肥料を製造し農業を促進することで、物質環境を完成させ環境保全を永続的農業に寄与させて行く取り組みを行う。	・北海道栗山町での家庭生ゴミを原料とするコンポスト作製と機能性評価
工業技術研究所	民間企業や他研究機関と本学との共同研究、受託研究などに取り組み産官学連携活動を進めている。環境と人に優しい総合的な生産技術・システムの情報発信・特許出願等を行う。	・生体・高分子・機能材料や流体・音響・情報技術等の研究と特許出願
分子工学研究所	産学協同体制を基軸としてニューマテリアル、生命工学、環境等における分子工学の基礎及び応用に関する教育・研究を行う。ドイツ・ヘンケル社等との先端技術リサーチセンターなどを設置している。	・高性能ポリマーや接着システムの開発
ライフサイエンス研究所	人類の健康と福祉の増進を目指し、医学部のほか、理工学部、薬学部、農学部、生物理工学部の全学的な共同研究として取り組んでいる。また、本所内にスポーツ医学機能開発センタ	・加齢・老化と疾病に関する研究

	ーを設置し、医学とスポーツとの学際的分野の研究を行っている。	
東洋医学研究所	東西医学の融合治療を安全にかつ有効性を向上させるための新たな治療体系を模索していく研究を行う。	・生活習慣病 QOL の向上に関する研究
腫瘍免疫等研究所	従来の免疫療法とは異なり、Th1 系サイトカイン誘起剤と血管新生阻害剤との併用療法の新免疫療法を行っている。	・ Th1 系サイトカイン誘起剤と血管新生阻害との併用による免疫療法の研究
附属農場	附属農場は和歌山県湯浅町の湯浅農場と有田川町の生石農場からなっており、湯浅農場では、かんきつ類の栽培や遺伝資源の保存および熱帯果樹類の施設栽培を行っており、将来を見据えた新品種の育成やトロピカルフルーツの導入を進めている。また生石農場では標高 800m の高地の立地を生かして、肉牛などの飼育のほか、薬草の試験栽培などを行っている。	・ マンゴーの新品種の開発 ・ トロピカルフルーツの栽培北限の拡大